

所 属	総務部県庁舎建設課		
係 名	推進係	内線	2219

県庁舎再整備の推進

1 事業費 584,500 (前年度 319,000)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	49,680	委託料	484,222 (設計費等)
県債	283,600	工事請負費	78,500 (さく井工事費)
一般財源	251,220	役務費	7,779 (手数料等)

2 背景・事業目的

県庁舎は、昭和41年の竣工から築52年を迎え、建物・設備の老朽化により、今後、維持・修繕コストが増大していくことが見込まれている。また、行政事務の増大やニーズの多様化による業務拡大に伴い、狭あい化が進み、本来必要とされるスペースが十分に確保できていない。

更に、大地震が発生した場合、建物自体の損傷や設備の破損により、災害対策の中核拠点としての機能が十分に発揮できないことが危惧されている。

県庁舎の建替えについては、有識者会議や県議会での議論、県民から意見募集等を行いながら検討を進めてきたところであり、平成28年3月策定の「岐阜県庁舎再整備基本構想」に基づき、最短で平成34年度の移転を目指し、県庁舎の設計、建設工事を進めていく。

3 事業概要

県庁舎再整備事業費 (584,500 千円)

着実な行政サービスを担う県政の拠点となり、豊かな自然と伝統文化に彩られた「清流の国ぎふ」を象徴する県庁舎の整備を推進する。

平成29年10月に県庁舎の基本設計を策定したところであり、平成30年度は、詳細な設計条件の整理や、敷地周辺への影響など県庁舎建設に向けた各種調査を行いながら、県庁舎の実施設計の取りまとめ後、発注事務を進める。

・事業スケジュール (最短の場合)

年度 区分	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
設計	基本・実施設計						
工事			発注事務	行政棟・議会棟			
移転							移転

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費
(明細書事業名) ○県庁舎管理費
県庁舎再整備事業費

所 属	総務部管財課		
係 名	庁舎係	内線	2214

県庁舎駐車場等の整備

1 事業費	2,167,500	(前年度 492,000)
	【財源内訳】	【主な使途】
	県債 1,582,600	工事請負費 1,970,317 (立体駐車場工事等)
	一般財源 584,900	委託料 98,483 (設計費等)
		公有財産購入費 98,700 (駐車場敷地)

2 背景・事業目的

県庁舎は、昭和41年の竣工から今年で築52年を迎え、建物・設備の老朽化や狭あい化の対策、災害対策の中核拠点としての機能の整備などの必要性から、再整備を進めている。

新県庁舎は、県庁舎敷地内の現駐車場内に建設する計画であるため、代替スペースを確保するとともに、最短で平成31年度に建設工事の着手を予定しているため、駐車場不足とならないよう対策を行う必要がある。

併せて、県庁舎建設に影響がある駐車場内水路の移設、交通の安全性を高める敷地内道路改修や公園改修を進める。

3 事業概要

駐車場の整備とともに、敷地内道路の改修設計等を実施する。

(1) 駐車場の整備 (1,818,600 千円)

県庁舎の建設工事の開始から完了に至るまで、駐車場不足にならないよう、立体駐車場の整備等を行い、駐車場を確保する。

(2) 駐車場内水路の移設 (288,300 千円)

敷地内駐車場を南北に横断する水路について、県庁舎建設に影響があるため移設を行う。

(3) 敷地内道路・公園改修設計 (60,600 千円)

交通の安全性を確保するための東西道路や南北道路の改修、交差点の改良や、公園改修等の設計を行う。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費 (明細書事業名) ○ 県庁舎管理費 県庁舎修繕等工事費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	I T最適化係	内線	2254

新 官民データの活用推進

- 1 事業費 10,000 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 10,000 委託料 10,000 (基盤構築)

2 背景・事業目的

平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づいた政策立案や官民データを活用した施策の推進、オープンデータへの積極的な取り組みが求められている。

このため、データ活用基盤の整備や「岐阜県オープンデータカタログサイト」(※)の機能拡充等を通して、官民データ活用による社会課題の解決や新たなサービスの創出を図る。

また、活用基盤の機能検討やオープンデータの活用においては、県内産業の情報化支援などを行う(公財)ソフトピアジャパンと連携する。

3 事業概要

官民データ活用推進事業費 (10,000 千円)

○データ活用基盤システムの導入

データ活用基盤システムを新たに導入し、各所属が保有する官民データの蓄積、部局横断的なデータの統合や分析、可視化を可能とすることで、データに基づいた施策の立案や実行を推進する。

○カタログサイトの機能追加とオープンデータの拡大

平成27年度に公開した「岐阜県オープンデータカタログサイト」をより使いやすくするため、データのグラフ化機能や市町村データ公開機能を追加するとともに、民間のニーズに即したデータへの加工や公開データの拡大を行う。

※オープンデータカタログサイト

…オープンデータ(誰もが容易に利用できる形で公開されたデータ)を随時公開していくサイトのこと。カタログのように目的のデータを探しやすいよう整理され、また、色々な手法で探すことができるように作成されている。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○ 情報化推進費
情報施策推進費